

**財 産 目 録**  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手元有高		現金			88,903
普通預金	第四銀行小千谷支店№1390422		預金			16,647,794
	第四銀行小千谷支店№1395807		預金			352,871
	第四銀行小千谷支店№1379670		預金			480,055
	第四銀行小千谷支店№1416610		預金			134
	柏崎農協上小国支店№0006813		預金			438,042
			小計			18,007,799
事業未収金	2月分保険料		介護保険料			12,404,736
	3月分保険料		介護保険料			12,216,818
	利用者負担分		利用者負担分			10,666,103
			小計			35,287,657
立替金	立替金		利用者立替金			1,643,667
			流動資産合計	0	0	54,939,123
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	長岡市小国町太郎丸字野田1514-4		宅地			9,272,498
	長岡市小国町太郎丸字野田2491		宅地			9,272,498
			小計			18,544,996
建物	長岡市小国町太郎丸字野田1520-1他	2012年度	老人ホーム	521,612,447	67,809,615	453,802,832
			小計			453,802,832
			基本財産合計	521,612,447	67,809,615	463,075,330
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	井戸及ぶ消雪設備他		消雪設備	18,480,000	8,928,675	9,551,325
車輛運搬具	キャラバン		福祉車両	4,301,953	3,592,130	709,823
器具及び備品	特浴他		福祉用具	39,709,644	32,744,441	6,965,203
ソフトウェア	特養入居者管理・介護請求ソフト他		介護ソフト	1,302,300	1,244,340	57,960
長期前払費用	長期前払費用		長期前払費用			58,625
			その他の固定資産合計	63,793,897	46,509,586	17,342,936
			固定資産合計	585,406,344	114,319,201	480,418,266
			資産合計	585,406,344	114,319,201	535,357,389
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期運営資金借入金	第四銀行小千谷支店					10,000,000
事業未払金	3月分職員俸給他					12,704,599
その他の未払金	第四リース1年内支払分					329,700
役員等短期借入金	岡村 信子					415,372
1年以内返済予定設備資金借入金	第四銀行小千谷支店					18,804,000
預り金	3月分源泉所得税					8,707
			流動負債合計	0	0	42,262,378
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	(独)社会福祉機構他					341,048,000
長期運営資金借入金	第四銀行小千谷支店					20,000
			固定負債合計	0	0	341,068,000
			負債合計	0	0	383,330,378
			差引純資産	585,406,344	114,319,201	152,027,011

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。